

先導的モデル事業質問回答

	質問項目	質問	回答
1	「事業提案の前提」について	『事業提案の前提』に以下のように記されているが、①②どちらかを満たしていればよろしいのでしょうか？ >市が地区センター・公民館に以下の「ベースとなるデジタル技術」を導入する。 >①地区センター・公民館の拠点性を向上させるリモートロックおよび施設予約管理システム >②地域コミュニティの機能強化が見込まれる 住民間のコミュニケーションツールおよび 電子回覧板	募集要項P11にありますとおり、「ベースとなるデジタル技術」は、市をとりまく課題、それをふまえ市が行った社会実験やフィールドワークの結果として地区センター・公民館の機能性・拠点性向上と地域コミュニティの機能強化を図る必要性から市が導入を想定するものであり、本事業提案につきましては、このことを前提として、SCRUM-T会員企業・団体の皆さまにそれらの技術との相乗効果が期待できる事業を提案いただきたいとの趣旨です。 なお、「ベースとなるデジタル技術」については、現時点で特定のソリューションの導入が決定しているものではなく、あくまでそれによって実現されるであろう機能と効果（地区センター・公民館が便利になる。住民間のコミュニケーションが取りやすくなる等）を念頭に事業提案をいただければと考えております。
2	熊野地区への調査活動について	以下の調査活動を検討したいが、どのように進めたらよいか ・熊野地区の自治会関係者へのインタビュー（町内会役員、子ども会など分会があるようなら、その関係者も含める形） ・熊野地区のフィールドワーク	募集要項P13「留意事項」にありますとおり、モデル事業の実施想定地区における地域課題や市民の困りごとの把握を目的とした調査活動については、提案募集開始後、10月25日（金）を期限とする「質問受付」の中で行うこととしており、当該期間はすでに終了しております。
3	熊野地区のデータについて	公開されている以外に、熊野地区の状況がわかるデータの公開については可能か。 例：通勤通学実態 等	地区として独自の調査を行ったことはなく、市の統計調査など、公開されている以外に提供できるデータはございません。
4	熊野地区で社会実験について	「グリーンスローモビリティ」は、どのような構想で、誰が主体となり、具体的にどのようなことを行ったのか、現在の取組状況（進捗）、問題点等をご教示いただけますでしょうか。	市（交通政策課）が、SDGs未来都市の取組の一環として、持続可能な地域公共交通網の形成を目指し、高齢化が進む地域の地域内交通として環境にやさしく低速で安全なグリーンスローモビリティの活用可能性を検証する社会実験を行っているもので、熊野地区においては令和4年7月5日～8月10日まで実施しております。 熊野地区の社会実験では、地区内に高齢化率が高い住宅団地が数多くあり、またスーパーマーケットが立地していないことから、車を自由に使えない方々のスーパーマーケットや病院などへの移動や、バス停や駅までの二次交通としての活用について検討しました。 社会実験の概要としましては、運行台数はバスタイプ車両1台（㈱シンクトゥギャザー製「eCOM-8」、乗車定員8人）で運賃は無料、運行経路は上野寿町公民館前から複数の団地を経由し、開発駅前のスーパーマーケットまでの約3.7kmの区間を火曜日、水曜日、木曜日の午前9時50分から午後4時まで1日4往復したものです。バスタイプ車両は富山駅北地区において令和5年度より本格運行を開始しております。 熊野地区での社会実験終了後のアンケートの中では、「運行範囲が限られている」、「経費負担が難しい」といった声がありました。熊野地区での結果を踏まえ、現在、市では他地域でランドカータイプ車両（ヤマハ発動機㈱製「AR-07」）を用いた社会実験を継続しており、地域内交通としてのグリーンスローモビリティの活用可能性について、さらなる検討を進めております。
5	熊野地区で社会実験について	「生ごみ削減」は、どのような構想で、誰が主体となり、具体的にどのようなことを行ったのか、現在の取組状況（進捗）、問題点等をご教示いただけますでしょうか。	市（廃棄物対策課）が、市の燃やせるごみ排出量の約3割を占める生ごみについて、その削減と資源循環の新たな仕組みづくりを推進するため、熊野地区センターに「生ごみ処理機」を設置し、地域内で生ごみを液肥化し、その利活用を行うモデル事業を令和6年月11から実施するものです。
6	熊野地区センターの現在の施設管理について	現在の熊野地区センターの利用率、誰がどのように出入りを管理しているのか、課題等をご教示いただけますでしょうか。	熊野地区センターは、条例により2つの利用区分に分類されており、令和5年度利用実績は、それぞれ、 ・社会教育活動を行う「熊野公民館」として 1,091件 14,093人 ・市民、文化活動を行う「富南会館」として 72件 585人 合計で1,163件 14,678人となっています。 また、施設管理につきましては、開館時間内は職員が対応し、時間外は開館時間内に利用申し込みいただいた方に鍵の貸し出しを行っております。鍵につきましては、利用後に地区センターポストへ投函いただいており、時間外利用者は予約を含めて複数回地区センターを訪れる必要があることから、このことが施設の利便性を向上させるにあたっての課題であると考えております。
7	熊野地区の電子回覧板利用状況について	電子回覧板は現在熊野地区で導入されているのか、導入されている場合、どこまで利用されているのか（利用率）、現状の課題等をご教示いただけますでしょうか。	電子回覧板は、熊野地区では令和4年度から導入しており、毎年度、自治振興会役員や町内会長（約100件）を登録し、役員の交代による登録者の変更を毎年度実施する運用としております。課題としましては、運用を行う自治振興会として、ランニング経費が登録者1人あたり年間11円の負担となることから登録者数に上限を定めて運用していることから、熊野地区として情報伝達手段としての活用が限定的な範囲に止まっていることです。